慶應義塾
醫学部新聞

発行所
三四会医学部新聞編集室
〒160-8582
東京都新宿区信濃町35
電話(3353)1211 内線64996
会員については会費に購読料が含まれる
発行人　比企　能樹
毎月　1回20日発行

信濃町駅前・各種診療
慶應義塾大学病院
●診療時間＝午前9時～午前11時
●電話＝（3353）1211（大代表）

外から見た慶應義塾

慶應義塾大学は日本を先導する大学であることは疑う余地はない。しかしながら、世界の中ではどのような評価を受けているのだろうか。格付けやランキングはその評価基準により大きく異なるが、時代はその存在を無視できなくなってきていることも事実である。今号では、二〇〇五年の認証評価ほか、さまざまな大学への評価結果を検証してみた。

1．質保証の向上に向けた動き

昨今の少子化傾向に見られるように、私立大学を取り巻く環境が急速に変化している。そうした厳しい環境の中で、高等教育機関が質の高い教育・研究・医療・社会貢献を提供していくためには、より健全な財政基盤の確保とそれに伴う人材育成の必要性が以前にも増して求められている。

二〇〇五年にはすべての大学に文部科学大臣の認証を受けた機関による評価（認証評価）が義務づけられている。現在、大学基準協会、大学評価・学位授与機構、そして日本高等教育評価機構が認証評価機関とされており、これらの機関が二〇〇五年度評価結果を公表した。それによると大学基準協会と日本高等教育評価機構が二十九校の四年制大学および三十校の短期大学に「適合」判定が出された。このうち十大学については定員超過や財務状況の早急な改善などの勧告を受けている。一方、大学評価・学位授与機構は、二十三校の国公私立大学、短期大学、高等専門学校に「合格」判定が出されている。義塾は大学基準協会による二〇〇五年度大学相互評価ならびに認証評価受審の結果、大学基準に適合しているとの認定を受けた。

高等教育の質の保証の動きは国際的に急速に拡大しており、とりわけUNESCOやOECDは共同で「国境を越えた質の保証に関するガイドライン」を発表したが、近年、外国の大学から学位を取得する学生が増加するに伴い、質の低い高等教育サービスからの防御策を講じる必要性が高まっている。このガイドラインには法律的な拘束力はないものの、百九十以上の国がこのガイドラインに参加するという点において非常に重要な意味をもっている。

2．格付け取得の意義について

欧米では以前から格付け会社による大学の格付けが実施されてきており、とりわけ米国では現在およそ六百の大学が格付けを取得しているが、その多くは債券を発行して資金を調達している。日本の大学もここ数年で格付けを取得する傾向が多くなっている。一般的に日本の大学が格付けを取得する目的は、第三者から経営と財務という視点で客観的な評価を行い経営基盤の継続性を検証すること、また、その評価をベースにして資金を調達できる手段を確保することである。これは学校法人の社会に対するアカウンタビリティの観点から、学生、教員の獲得、そして産学官連携に伴う外部資金や寄付金の獲得に貢献できるものである。

義塾は、二つの格付け機関から二〇〇五年度の格付けを継続取得した。一つは米国の格付け機関であるスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社からAAを、他は国内大手の日本投資情報センター（R&I）からA+の格付けをそれぞれ取得した。義塾はすでに二〇〇三年度から同じ格付けを取得しているが、三年目を迎えた今年も継続取得した。

信濃町キャンパスおよび大学病院の財政規模が義塾財政全体のおよそ四〇%を占めており、併せて教育研究環境などが格付けに関して評価の対象となっていることを考えると、義塾が格付けを取得した過程においてその影響力は大きい。

義塾が格付けを取得した目的は、「慶應義塾21世紀グランドデザイン」に基づく「総合改革プラン二〇〇二―二〇〇六」（総合先導プランと経営改革プラン）の検証と、創立百五十年記念事業の実施に対する財政的基盤の確保である。加えて、国際的な金融マーケットや欧米の大学の格付けにおいてグローバルスタンダードとなっているS&P社と、国内有数の格付け機関であるR&I社から高水準の格付けを取得することは、今後、義塾の国際展開において極めて重要であることも、格付けを取得したことの意義の一つと言えるのではないだろうか。

スタンダード＆プアーズ（S&P）社における格付け組織リスト

格付け	国内企業・大学	海外大学
AAA	トヨタ自動車（日本の事業会社ではトヨタ1社）	Harvard, Stanford, MIT, Univ. of Virginia, Univ. of Texas
AA+	デンソー（日本の事業会社ではデンソー1社）	Cornell, Duke, Northwestern, Wellesley, Univ. of Melbourne
AA	慶應義塾、上智大学、武田薬品、キャノン、富士フィルム	Univ. of Chicago, Univ. of Pennsylvania, Univ. of California, Univ. of British Columbia
AA-	東京理科大学、青山学院、NTT、東京電力、味の素、JR東日本、日本政策投資銀行など	Tufts, Carnegie-Mellon, McGill, Kings College London
A+	ホンダ、松下電器産業、リコー、富士ゼロックス	Rochester, Syracuse Howard　など
A	シャープ、オムロン、資生堂、旭硝子、三菱商事	George Washington, American　など
A-	日立、ソニー、イオン、三菱地所、ファーストリテイリング	Lancaster Univ., Fairfield
参考	日本国格付け：AA-／安定的	米国格付け：AAA／安定的、カナダ国格付け：AAA／安定的

（参考）スタンダード＆プアーズ社資料に準拠（2006年3月現在）

3．国際社会における義塾

最近ではビジネス雑誌等の特集という企画による国内の大学のランキング付けが盛んに行われている。義塾は国内では概ね良好な評価を得ているが、国外では英国の高等教育に関する主要な新聞である「Times Higher Education Supplement」（THES）が世界の大学ランキングを発表した。その結果は日本の大学関係者の間でも関心の的になりつつある。東京大学の総長もコメントで言及していることを考えると、信憑性を問う以前にその影響力は大きい。

この評価の指標はいくつかあるが、大学関係者間の認知度によるポイント（peer review）が全体の評価項目の四〇%を占めている。残念ながら、総合評価ではトップ二百位までの大学が誌面に公表されているが、義塾はその中には入っていない。一方、人文・社会科学、工学、そして医学の分野でもそれぞれ五十位までのランキングを発表しているが、そのいずれにも義塾が入っていないことを考えると、義塾の国際的な存在感があまり高いとは言えない。ランキングに関しては、その方法論的な問題や信憑性について疑問を呈する声も一部にある。しかし、社会が大学を見る場合の一つの大きな視点となっているため、少なくとも義塾はこういった動向に対しては注意を払い、義塾が正当な評価を得ているかどうかについては、今後調査が必要。

義塾は二〇〇八年に創立百五十年を迎え、国際社会を先導する学塾を目指す。そのためには、折に触れて日本国内のみならず国際社会の中で義塾がどのように映り、どのように受け止められているかについて自ら襟を正して省みるということは一段と重要になってくると考えられる。このように、義塾を敢えて外から見ることにより、教育・研究・医療・社会貢献における様々な取り組みが一層活発化するための一つ楔になることを願ってやまない。

（塾長室課長・山崎敬夫）

安全と人員配置

看護部長　木村　チヅ子

新たな大学のシステム作りをめざした、診療クラスターワークショップでは看護への期待をふくめ看護師との協働を具体化した提案がなされている。それらは医療の質に影響する人材として「認定看護師・専門看護師配置」の必要性を唱えており、プロフェッショナルなパートナーシップの発揮が求められることとして理解する。

信濃町リノベーション

認定看護師による研修「クリニカル・シミュレーション・ラボ」にて

新しい診療領域の開発や医療提供の仕組み作り・制度設計の改革実現においては医学と医療が人的、物的に直列型の根っこを並列型へ転換するかが鍵で、最も困難なことであるが自由な構想から具体化に向けての試みは刺激的である。今回、明るく、元気の出る話題をとの要請であるが、看護のマネジメントにおいては先行きに暗いムードが漂い活気がわかないというのが正直な気持ちである。活気を取り戻す期待を込めて貴重な紙面をお借りして看護事情の一端を述べさせていただきます。

（二面に続く）

平成17年度初期臨床研修に慶應義塾大学・東京大学連携プログラムを導入

卒後臨床研修センター長　鈴木　則宏

慶應義塾大学病院（以下、慶應病院）は、平成十九年度の初期臨床研修に、新たに慶應義塾大学・東京大学連携プログラムを導入する。まさに画期的ともいえる当プログラム誕生の経緯と概要を紹介する。

我が国においては、平成十六年度から二年間の医師臨床研修が必修となり、マッチングにより臨床研修病院の決定がなされるシステムとなった。厚生労働省指針では、この二年間にプライマリ・ケアの習得と全人的医師の養成が大きな目標となったため、専門的疾患や高度先進的医療が多く、研修医にとって雑用が多いとの印象が強い大学病院における研修プログラムは人気が全国的に低迷しているのは事実である。慶應病院と東京大学医学部附属病院（以下、「東大病院」）の各研修プログラムにおいて、平成十八年度は一〇〇%のマッチ率を達成しているものの、特に、たすきがけプログラムにおいて必ずしも第一希望でマッチしたとは限らない現状があった。大学は、教育機関として将来の優秀な人材を養成する責務があり、これに応じた優秀な研修医を育成する優れた研修環境を有している。

そこで平成十九年度より、我が国の官民を代表する東京大学と慶應義塾大学との連携により、ソフト・ハード両面において秀逸な人材と環境による指導・教育を享受することのできる新たな研修プログラムを新設することとなった。

昨春以来、慶應病院卒後臨床研修センターと東大病院総合研修センターの各メンバー間において「大学間連携プログラム」の可能性につき意見交換がなされ、東大病院総合研修センター長の北村聖教授と当病院の卒後臨床研修センター長である私、鈴木則宏との間において、昨秋以来さらに具体的な意見の交換が行われた。平成十八年三月十六日付にて永井良三東大病院長から「東京大学医学部附属病院卒後臨床研修へのご協力のお願い及び必要書類の作成について」の文書が相川直樹病院長宛に送付された。これに呼応して、当院としての見解をまとめ、東京大学に条件を提示し平成十八年四月十九日付で合意の回答があり平成十九年度よりこの新研修プログラムが開始されることが決定された。

プログラム概要は以下のとおりである。

「新設プログラムの理念」

一、我が国屈指の症例数と指導医とを誇る両大学病院において、プライマリ・ケアを始めとした幅広い基本的臨床能力を身につけ、さらには創造的臨床研究に触れるとともに、的確な問題対応能力を有する全人的医師を養成する。

二、学閥や大学間の壁を越えて、私学の雄と官学の雄がお互いの異なる文化を交流させて切磋琢磨することにより、日本を先導し、世界に通用しうる国際的な医師を養成する。

三、以上をもって、教育機関たる大学の責務を全うする。

「新設プログラム概要」

一、平成十九年度慶應病院初期臨床研修プログラムは全体の定員を六十名とする。

二、一年次を慶應病院、二年次を協力型臨床研修病院で研修する「プログラムA」（定員十五名）、一年次を協力型臨床研修病院、二年次を慶應病院で研修する「プログラムB」（定員二十五名）、二年間慶應病院で研修する「プログラムC」（定員十五名）に加えて、東大病院との連携による「プログラムD」を新設する。

三、新設する「プログラムD」においては、慶應病院を管理型臨床研修病院とし、1年次を慶應病院において研修し、二年次を東大病院で研修するものとする。「プログラムD」は以下のごとくである。

①二年次研修プログラムは、東大病院既存のローテーションを尊重するものとする。

②採用定員は五名とする。

③二年次の処遇（給与など）は、各配属先の病院の規定に従う。

四、この他、東大病院を管理型臨床研修病院とし、一年次を東大病院、二年次を慶應病院（慶應病院既存のローテーションを尊重）で研修する東大病院卒後臨床研修プログラムDをあわせて新設する。

本プログラムにおいては、厚生労働省の研修目標を充足することはもちろん、さらに大学ならではの環境（多数かつ多彩な指導医による研修指導、高度なシミュレーターを用いた救命処置や医療手技の実技教育、多くの小グループによる問題解決型討論、トランスレーショナルリサーチを生かした高度先進医療の理解、厚生行政の見学など）に身を置くことで、高いモチベーションを維持しながら有意義な研修が行える内容とする予定である。

（内56回）

〈慶應病院が管理型の「プログラムD」〉

内科	外科	救急
（6か月）	（4か月）	（2か月）

○1年次：慶應病院

産科	小児	精神	地域	選択
（1）	（1）	（1）	（1）	（8か月）

○2年次：東大病院・協力施設

〈東大病院が管理型の「プログラムD」〉

内科	外科	救急・麻酔
（6か月）	（3か月）	（3か月）

○1年次：東大病院

小児科	産婦	精神	地域	選択
（3か月）	（2か月）	（1）	（1）	（5か月）

○2年次：慶應病院・協力施設

比企三四会長　塾評議員推挙への経緯

候補の抱負

三四会長・37回生　比企　能樹

慶應義塾は、創設百五十年、医学部開設百年を目前にますますその輝きを増せねばなりません。急速に変わりつつある時代環境に先んじて次ぎの五点に取り組む必要があると考えます。第一に塾と一体となった医学部の発展、第二に医学部同窓会の三田会への貢献の強化、第三に品格のある人材の養成、第四に新しい医学の創造と世界への貢献、第五に世界に冠たる慶應医療センターの整備であります。これらは、塾生、教職員、塾員からなる社中一致して進めるべき大事業であります。福沢・北里両先生の教えを現代と未来に生かし、塾の発展により社会に大きな貢献をすべく、評議員に立候補いたしましたのでご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

三四会副会長・44回生　吉野　肇一

医学部は大学学部生数からみると塾全体の数パーセントに過ぎないが、その存在価値は塾の総合大学としての地位を揺るぎないものにしているばかりか、塾予算の1/3強を占め、また過去の募金活動でも塾全体の1/5に達しようとした実績がある。

慶應義塾の最終議決機関である評議員会は約百名の評議員からなる。これまで三四会員評議員は数名に過ぎなかったが、既述した医学部の実績をみれば、より多くの三四会員評議員が存在すべきである。一方、本邦における医療界の構図を考えると、同窓会との強い絆によってこそ医学部の発展が存在する。このような塾医学部同窓会を統括する会長の条件として、塾全体の動向を見据え、時にはそれを先導できることが必要不可欠であろう。

われわれ三四会執行部はこのように考え、会長に立候補を強くお薦めしたところ受諾され、立候補手続き中である。なお、今回の塾評議員選挙に三四会員としては末舛・山本(修)・御子柴の三君が塾から推薦され、手続き等がより簡易な立候補者として立たれると聞いている。全員が当選されることを祈ってやまない。

ジェネリック医薬品を考える

医療制度の改変やマスコミの取り上げ等により、患者さんからの〝ジェネリック医薬品〟に対する質問や処方の希望が増えてきている。そのような時代の流れの中で慶應病院でもジェネリック医薬品の導入に踏切った。医療費抑制効果が期待できる一方で、本当に先行医薬品と同等の効果があるのか、安全性には問題がないのか、新規医薬品開発の妨げにはならないのかなどの疑問も浮かび上がる。そこでジェネリック医薬品について、谷川原祐介薬剤部長に概説いただいた。

医療機関における後発医薬品の導入は、患者の医療費負担を軽減するばかりでなく、医療機関の医薬品購入経費、国の医療費の削減につながる。慶應義塾大学病院においても、平成十五年七月、DPC導入をきっかけにヨード系造影剤、アシクロビル注射剤、プロスタグランディン注射剤（低規格）の三品目を後発品に切り替えた。この切り替えによる薬剤費削減額は年間あたり約七千万円である。そして平成十八年度には十グループ十八品目（主に入院診療で用いられる注射剤と消毒剤）を後発品へ切り替えた。具体的には、ナファモスタット注射剤、プロスタグランディン注射剤（高規格）、メシル酸ガベキサート注射剤、ポビドンヨード消毒液、塩酸ジルチアゼム注射剤、ドブタミン注射剤、セフォチアム静注キット、注射用メチルプレドニゾロン、アミノ酸輸液、プロポフォール注射剤である。この切り替えによる薬剤費削減効果は年間あたり約一億二千万円と見込んでいる。

（薬剤部長・谷川原祐介）

（二面に続く）

鑑往知来

一昨年、医学部新聞で「人間科学」という特集で、教育・研究の推進の阻害要因となっている医学部が抱える構造的問題について寄稿したことがある。2年が経過して、医学部における教育・研究をめぐる基盤環境整備に求められる要件はますます増大しつつある。塾の財政引締めなどもあり医学部の教育環境への投資は必ずしも十分とはいえない。しかしながら一方で文部科学省や厚生労働省を中心として人材育成プログラムや臨床研究支援を推進するための人材育成のための競争的研究資金を獲得する機会が増え、医学部は積極的に取りにいくことで窮状を凌いでいる。また現在総合医科学研究センターで共通コストとして発生する支出の約80%はリサーチパークでのレンタル収入でまかなわれているが、残りの20%は学術フロンティアやハイテクリサーチセンターなどの競争的資金を積極的に獲得することによりかろうじてバランスが取れている。現在このような経常的支出を支えるための省庁からの競争的資金の獲得申請において書面で必ず求められるのは、人事の流動性（有期教員の数）、大[illegible]

（末松誠）